

熊本県公立大学法人評価委員会条例（改正案）

(平成17年7月1日条例第37号)

改正 平成30年3月23日条例第8号

改正 令和 年 月 日条例第 号

(趣旨)

第1条 この条例は、地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第11条第4項の規定に基づき、同条第1項の規定により設置する熊本県公立大学法人評価委員会(以下「委員会」という。)の組織及び委員その他委員会に関し必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 委員会は、委員5人以内で組織する。

- 委員は、経営又は教育研究に関し学識経験を有する者のうちから、知事が任命する。
- 委員会に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員若干人を置くことができる。
- 臨時委員は、当該特別の事項に関し学識経験を有する者のうちから、知事が任命する。

(委員の任期)

第3条 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 委員は、再任されることができる。
- 臨時委員は、その者の任命に係る当該特別の事項に関する調査審議が終了したときは、解任されるものとする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、委員の互選により選任する。

- 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 委員長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

(議事)

第5条 委員会の会議は、委員長が招集する。

- 委員長は、委員会の会議の議長となる。
- 委員会は、委員及び議事に関係する臨時委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。
- 委員会の議事は、出席した委員及び議事に関係する臨時委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、総務部において処理する。

(雑則)

第7条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成30年3月23日条例第8号)

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（令和 年 月 日条例第 号）

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 この条例の施行の際現に熊本県公立大学法人評価委員会の委員である者の任期については、なお従前の例による。